

3 義務教育費国庫負担制度及び道府県費負担教職員制度について

(文部科学省・財務省)

国庫負担金の一般財源化について検討されている中で、平成16年11月26日に三位一体の改革について政府・与党間の合意がなされ、義務教育費国庫負担制度に関しても、改革の具体化が図られてきています。

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として教育行政の根幹をなしていることを踏まえ、その見直しにあたっては、実質的な税源移譲を伴わない、地方に財政負担のみを転嫁する措置とならないことが必要不可欠であります。とりわけ、指定都市小・中・養護学校等の教職員にかかる給与費負担の移管については、道府県から指定都市への税源移譲による財政措置が絶対的な前提とされるべきであります。

また、人材確保のため教員給与を一律に優遇している現行制度の見直しについては、今後再び教員の大量採用時代の到来が見込まれるなか、人確法制定の趣旨を充分尊重され、人確法にもとづき改善が図られてきた経緯及び適切な教員給与体系の構築という観点を踏まえつつ、財政事情のみにもとづいた見直しとならないよう要望いたします。

要望事項

- 1 義務教育費国庫負担制度の見直しにあたっては、税源移譲によることを絶対条件として、財源措置を伴わない地方に財政負担のみを転嫁するような措置を行わないこと。
- 2 指定都市小・中・養護学校等の教職員にかかる給与費負担の移管については、税源移譲による財源措置を前提とすること。
- 3 教員給与については、人確法の趣旨を充分尊重され、財政事情のみにもとづいた見直しを行わないこと。

主な要望先：文部科学省(初等中等教育局財務課)

本件に関する連絡先：教育委員会事務局 総務部 企画課長 中永健史 TEL 075 - 222 - 3768

<参考>

市立学校・園数及び校種別給与負担別教職員数（平成16年5月現在）

校 種	学校・園数	府費負担教職員数	市費負担教職員数	教職員数合計
幼稚園	16		133	133
小学校	178	3,928	900	4,828
35人学級 常勤講師			86	86
中学校	78	2,143	158	2,301
総合養護学校	7	543	15	558
高等学校	9		845	845
合 計	288	6,614	2,137	8,751

学校園数...休校中の幼稚園1園，小学校2校，中学校1校は含まない